

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 細谷火工株式会社
 コード番号 4274 URL <http://www.hosoya-pyro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 島井 武四郎
 (氏名) 浜中 綱雄
 配当支払開始予定日
 TEL 042-558-5111
 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,424	△10.6	137	△11.3	128	△12.9	57	△23.7
22年3月期	1,594	3.7	154	1.7	147	2.4	74	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.23	—	3.6	4.5	9.6
22年3月期	18.65	—	4.9	5.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,747	1,591	57.9	396.96
22年3月期	2,941	1,566	53.3	390.62

(参考) 自己資本 23年3月期 1,591百万円 22年3月期 1,566百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	252	15	△182	405
22年3月期	△20	△20	69	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	28	37.5	1.8
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	20	35.1	1.3
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	659	9.1	75	△3.8	70	△6.7	35	0.9	8.73
通期	1,529	7.3	130	△5.3	120	△6.7	62	8.6	15.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

詳細は、【添付資料】19ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	4,032,000 株	22年3月期	4,032,000 株
23年3月期	22,536 株	22年3月期	20,941 株
23年3月期	4,010,261 株	22年3月期	4,011,061 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	19
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法投資損益等)	32
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な世界情勢の動向や為替の円高などの起因で景気の不透明感が見られるものの、アジアを中心とした新興国向け輸出増や各種政策効果などで企業収益も改善へと転じ、一部に回復傾向の兆しが見え始めておりました。

しかしながら年度末に発生しました東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大なものであり、先行きの情勢を見通すことは困難な状況となっております。

このような環境の下、当社は民間向け火工品の分野において、新規にエアバック用点火薬の製造販売を展開し、新たな事業領域への拡大に積極的に取り組んでまいりました。

しかし主力の防衛省を中心とする官公庁向け火工品については、前年度からの在庫調整や計画変更による繰上納入分などの影響で、前期に比べて大幅な受注減となり、売上高の減少を穴埋めするには至りませんでした。

収益面においても、民間向け火工品の売上増に伴い売上利益率は上昇いたしましたが、官公庁向けの大幅な売上減による影響をカバーしきれず、営業利益、経常利益、当期純利益とも前期より減益となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,424百万円（前期比10.6%減）、営業利益137百万円（前期比11.3%減）、経常利益128百万円（前期比12.9%減）、当期純利益57百万円（前期比23.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 火工品事業

当期の火工品事業は、防衛省向け訓練火工品の大幅な受注減により、火工品売上高は1,308百万円（前期比11.4%減）となり、セグメント利益は89百万円となりました。

② 賃貸事業

当期の賃貸事業は、火薬庫賃貸先の解約が2件ありましたが、新規に2社と賃貸契約したため賃貸収入は前期とほぼ同じ116百万円（前期比0.3%減）となり、セグメント利益は73百万円となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要な販売先であります防衛省からの平成23年度受注数量は前期に比べ増加しておりますが、東日本大震災の影響で災害派遣中の自衛隊の状況を考慮すると、訓練用火工品がメインであります当社にとって、少なからず影響があると予想されます。また、民間用火工品においても大震災の影響で国内経済の回復傾向が遅れる傾向にあります。

こうした状況の下、次期（平成24年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高1,529百万円、営業利益130百万円、経常利益120百万円、当期純利益62百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は1,049百万円で、前事業年度末に比べ91百万円減少となりました。主な要因は、キャッシュ・フローの状況で記述したとおり、年度末に売掛債権の早期回収が実現できたことなどによるものです。

(ロ) 固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は1,698百万円で、前事業年度末に比べ103百万円減少となりました。これは有形固定資産で40百万円、保険積立金解約28百万円、繰延税金資産21百万円及び投資有価証券10百万円の減少などによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて194百万円減少し、2,747百万円となりました。

(ハ) 流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は696百万円で、前事業年度末に比べ83百万円減少となりました。主な要因は、短期借入金73百万円、未払法人税等22百万円の減少などによるものです。

(ニ) 固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は459百万円で、前事業年度末に比べ136百万円減少しております。主な要因は、長期借入金46百万円、役員退職慰労引当金68百万円、長期預り金の建設協力金返済30百万円の減少などによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて219百万円減少し、1,155百万円となりました。

(ホ) 純資産

当事業年度末における純資産の残高は、1,591百万円で前事業年度末に比べ24百万円増加しました。主な要因は利益剰余金28百万円増加し、その他有価証券評価差額金3百万円減少によるものです。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は57.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー252百万円、投資活動におけるキャッシュ・フロー15百万円の、それぞれ資金流入となり、財務活動によるキャッシュ・フローでは182百万円流出となりました。その結果、前事業年度末と比べ86百万円増加して、405百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動による資金は、税引前当期純利益98百万円、減価償却費79百万円、売上債権回収による減少額175百万円などの資金流入に対して、棚卸資産の増加額30百万円、法人税等の支払額41百万円などの資金流出により、252百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ273百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における投資活動による資金は、有形固定資産の取得50百万円などで資金流出となりましたが、貸付金の回収による収入35百万円、保険積立金解約による収入32百万円などの資金流入によって、15百万円の資金流入となりました。資金は、前期と比べ36百万円増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における財務活動による資金は、借入金による資金の増加400百万円ありましたが、借入金の返済520百万円、配当金の支払27百万円、預り保証金の返還31百万円などにより、182百万円の資金流出となりました。資金は、前期と比べ251百万円減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	50.8%	53.7%	55.2%	53.3%	57.9%
時価ベースの自己資本比率	86.1%	58.7%	55.7%	51.8%	55.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5年	2.1年	△22.2年	△39.2年	2.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.3	23.4	△1.9	△1.6	23.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題とし、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことであり、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行う所存であります。

当期の配当金につきましては、基本方針を考慮し1株当たり5円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、今後民間向け火工品開発のための設備投資等の資金需要に備えることといたします。

次期の配当金につきましては、厳しい経営環境を迎えておりますが、安定的な配当を基本方針としておりますので1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載しております。当社では、これらリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

① 取扱製品の特殊性について

当社の主な製品は、救命、救難及び訓練等に用いられる防衛省向け火工品が中心で、その製品に使用される量は少量ですが火薬及び爆薬を原材料として扱っております。

火薬工場は火薬類取締法によって厳しく管理され、事故防止等保安対策には万全を期しておりますが、火薬事故が起きると工場の一時稼働停止の可能性も考えられ、経営上の最大のリスクと捉え安全管理を最も重要視しております。

② 特定取引先への取引の高い依存度について

当社製品の主な販売先は、防衛省を主とした官公庁へ納入しておりますが、防衛省への依存度は前事業年度56%でありましたが、当事業年度は防衛省の売上高が相対的に減少したことと、民間向け火工品、特にエアバッグ用点火薬販売が伸びたことにより、防衛省への依存度は45%と減少いたしました。この結果、民間向け火工品の販売シェアが上昇し、特定取引先への高依存度リスクは解消しつつあります。

③ 製品納期の高い集中度について

当社の受注高は、防衛省をはじめ官公庁受注が多く、製品の納期は第4四半期に集中する傾向にあり、売上高やそれに伴う収益状況も下期に偏りがちであります。民間向け火工品の販売シェアの伸びにより売上時期や収益面の平準化が進めば、労働力の有効活用や資金運用を含めた経営効率が改善できる傾向にあります。

2. 企業集団の状況

当社には子会社等の関係会社はありませんが、関連当事者として株式会社ホソヤエンタープライズがあります。同社は当社より火工品関係の製品・資材を購入及び当社から外注加工の受注及び原材料の購入をしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高エネルギー物質を利用して国家・社会に奉仕する」を理念に、防衛省を主とした官公庁向け救命、救難及び訓練用各種火工品を製造販売しております。火薬、爆薬が主要構成となる火工品を製造しているため、安全・安心をモットーに常に良品を提供できる体制作りと、常に顧客のニーズに応えられるよう技術開発に邁進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、会社経営の安定と事業の拡大に向け、工数削減と合理的な加工費算定により各製品の利益率を向上させるとともに、安全・安心で品質の高い製品を製造することで、株主の皆様には満足の頂ける配当を還元できるよう、社員一同邁進する所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、防衛省を主とした官公庁向け火工品を製造し高い評価を得ていますが、現在民間向けの事業拡大に向け火工品に限定せず、広く化成関連製品市場への参入も視野にいれ開発を進めております。当事業年度において新規にエアバッグ用点火薬製造に着手し、民間向け製品の占める割合が増加しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主要顧客である防衛省ほか官公庁の予算環境は削減傾向にあつて、一層厳しい状況であります。そこで当社は、事業を推進していく上で、以下の3点を特に重要課題として取り組んでまいります。

① 新製品の開発

従来の火薬を素材の中心とした火工品開発に加え、火薬にとらわれない製品の開発にも目を向け、開発に必要な人材確保と資金を投下し早期に市場化できる新製品の開発に注力してまいります。

② 人材の育成、能力活用

当社の教育計画は、各階層別にマネジメント教育と技能教育の2本立てを基本に実践的な教育を実施するとともに、平成22年度よりビジネスリーダー研修で外部講師を招き実施しており、選抜した中堅メンバーに経営的思考と真のリーダーとなる能力・資質を磨き、将来会社を担う人材育成にも力を入れております。

③ 売上原価の継続的な低減

当社は、全ての製品において適正原価の確立と利益を生む原価システムを構築すべく、管理会計の活用を図り、継続的に収益確保できる生産管理体制を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,496	405,534
受取手形	9,176	23,684
売掛金	439,518	248,894
商品及び製品	6,788	14,442
仕掛品	114,999	107,078
原材料及び貯蔵品	181,314	211,691
前払費用	8,085	7,569
繰延税金資産	18,214	20,407
未収収益	38	—
未収入金	—	3,364
株主、役員又は従業員に対する短期債権	35,779	—
その他	7,084	6,382
貸倒引当金	△385	—
流動資産合計	1,140,111	1,049,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,539,950	1,545,406
減価償却累計額	△1,134,217	△1,165,484
建物(純額)	405,732	379,922
構築物	394,791	395,249
減価償却累計額	△329,172	△337,294
構築物(純額)	65,619	57,954
機械及び装置	269,330	269,953
減価償却累計額	△216,992	△230,721
機械及び装置(純額)	52,338	39,232
車両運搬具	31,002	28,761
減価償却累計額	△28,848	△26,076
車両運搬具(純額)	2,153	2,685
工具、器具及び備品	169,870	165,799
減価償却累計額	△144,741	△133,445
工具、器具及び備品(純額)	25,129	32,353
土地	1,023,935	1,023,935
リース資産	6,468	6,468
減価償却累計額	△1,555	△2,840
リース資産(純額)	4,913	3,627
有形固定資産合計	1,579,822	1,539,711
無形固定資産		
借地権	33,451	33,451
ソフトウェア	7,391	5,363
その他	14,655	13,397
無形固定資産合計	55,497	52,212

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	70,942	60,816
出資金	3,125	3,125
繰延税金資産	62,607	41,322
差入保証金	920	920
保険積立金	28,489	—
その他	71	37
投資その他の資産合計	166,156	106,221
固定資産合計	1,801,476	1,698,145
資産合計	2,941,587	2,747,195
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,319	80,737
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	114,000	90,008
リース債務	1,936	1,936
未払金	30,079	22,299
未払費用	24,218	24,589
未払法人税等	43,295	20,621
未払消費税等	19,661	20,237
前受金	9,633	9,920
預り金	36,590	38,212
賞与引当金	33,377	36,643
その他	1,157	960
流動負債合計	779,270	696,166
固定負債		
長期借入金	180,000	133,320
リース債務	5,029	3,093
退職給付引当金	67,760	63,991
役員退職慰労引当金	90,944	22,615
製品保証引当金	7,463	14,372
長期預り保証金	59,339	58,639
長期預り金	184,998	154,067
資産除去債務	—	9,323
固定負債合計	595,535	459,423
負債合計	1,374,805	1,155,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金	18,121	18,121
資本剰余金合計	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金	1,210,000	1,220,000
繰越利益剰余金	87,610	106,599
利益剰余金合計	1,348,010	1,376,999
自己株式	△10,151	△10,657
株主資本合計	1,557,579	1,586,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,202	5,542
評価・換算差額等合計	9,202	5,542
純資産合計	1,566,781	1,591,605
負債純資産合計	2,941,587	2,747,195

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	1,477,264	1,308,265
賃貸収入	116,752	116,370
売上高合計	1,594,016	1,424,635
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	3,651	6,860
当期製品仕入高	12,823	9,833
当期製品製造原価	1,170,004	995,637
合計	1,186,479	1,012,331
たな卸資産評価損	421	449
製品期末たな卸高	6,788	14,442
差引	1,179,268	997,440
不動産賃貸原価	35,386	33,981
売上原価合計	1,214,654	1,031,421
売上総利益	379,361	393,214
販売費及び一般管理費		
発送費	9,096	10,101
製品保証引当金繰入額	27	14,027
役員報酬	39,151	39,913
従業員給料	69,671	76,311
福利厚生費	19,048	19,519
賞与引当金繰入額	14,431	16,725
退職給付引当金繰入額	3,540	2,465
役員退職慰労引当金繰入額	7,795	5,317
旅費及び交通費	7,823	7,583
通信費	3,462	3,470
事務用消耗品費	5,238	5,035
租税公課	1,196	3,811
賃借料	3,200	3,471
修繕費	665	2,491
交際費	2,623	2,626
広告宣伝費	96	724
支払手数料	21,501	17,441
研究開発費	3,774	16,736
減価償却費	3,635	3,035
その他	8,590	5,044
販売費及び一般管理費合計	224,570	255,855

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業利益	154,791	137,358
営業外収益		
受取利息	571	124
受取配当金	1,444	1,421
雑収入	3,493	4,100
営業外収益合計	5,509	5,645
営業外費用		
支払利息	12,614	10,638
休止固定資産関係費用	—	3,732
雑損失	10	20
営業外費用合計	12,625	14,391
経常利益	147,675	128,612
特別利益		
保険解約返戻金	—	3,163
貸倒引当金戻入額	385	385
特別利益合計	385	3,548
特別損失		
固定資産除却損	130	543
役員退職慰労金	429	—
退職給付会計基準変更時差異の処理額	17,998	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,107
株主總會関係費用	—	11,305
訴訟等関係費用	—	9,170
投資有価証券評価損	—	4,640
東日本大震災義援金	—	1,000
特別損失合計	18,558	33,766
税引前当期純利益	129,501	98,394
法人税、住民税及び事業税	70,898	19,726
法人税等調整額	△16,199	21,601
法人税等合計	54,698	41,328
当期純利益	74,803	57,066

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	201,600	201,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	201,600	201,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
資本剰余金合計		
前期末残高	18,121	18,121
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,121	18,121
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	50,400	50,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,400	50,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,150,000	1,210,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	10,000
当期変動額合計	60,000	10,000
当期末残高	1,210,000	1,220,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	96,873	87,610
当期変動額		
別途積立金の積立	△60,000	△10,000
剰余金の配当	△24,066	△28,077
当期純利益	74,803	57,066
当期変動額合計	△9,263	18,988
当期末残高	87,610	106,599

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,297,273	1,348,010
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△24,066	△28,077
当期純利益	74,803	57,066
当期変動額合計	50,736	28,988
当期末残高	1,348,010	1,376,999
自己株式		
前期末残高	△10,149	△10,151
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△505
当期変動額合計	△2	△505
当期末残高	△10,151	△10,657
株主資本合計		
前期末残高	1,506,845	1,557,579
当期変動額		
剰余金の配当	△24,066	△28,077
当期純利益	74,803	57,066
自己株式の取得	△2	△505
当期変動額合計	50,734	28,483
当期末残高	1,557,579	1,586,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,341	9,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,860	△3,659
当期変動額合計	5,860	△3,659
当期末残高	9,202	5,542
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,341	9,202
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,860	△3,659
当期変動額合計	5,860	△3,659
当期末残高	9,202	5,542

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,510,186	1,566,781
当期変動額		
剰余金の配当	△24,066	△28,077
当期純利益	74,803	57,066
自己株式の取得	△2	△505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,860	△3,659
当期変動額合計	56,595	24,823
当期末残高	1,566,781	1,591,605

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	129,501	98,394
減価償却費	72,666	79,768
保険解約損益(△は益)	—	△3,763
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△385	△385
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,208	3,266
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28,600	△3,768
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,225	△68,328
製品保証引当金の増減額(△は減少)	27	6,909
受取利息及び受取配当金	△2,016	△1,545
支払利息	12,614	10,638
固定資産除却損	130	543
売上債権の増減額(△は増加)	△132,297	175,063
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,481	△30,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,445	15,417
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,118	576
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△237	△2,611
その他の流動負債の増減額(△は減少)	5,525	11,289
小計	45,757	303,102
利息及び配当金の受取額	2,040	1,583
利息の支払額	△13,396	△10,192
法人税等の支払額	△55,012	△41,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,610	252,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,990	△50,674
無形固定資産の取得による支出	△3,377	△928
投資有価証券の取得による支出	△653	△682
貸付金の回収による収入	22,765	35,779
保険積立金の解約による収入	—	32,253
その他の収入	2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,255	15,747

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△400,000
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△174,000	△120,672
リース債務の返済による支出	△1,910	△1,936
配当金の支払額	△23,861	△27,871
預り保証金の返還による支出	△30,931	△31,631
その他の支出	△2	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,294	△182,615
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,428	86,038
現金及び現金同等物の期首残高	291,067	319,496
現金及び現金同等物の期末残高	319,496	405,534

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品 個別法による原価法 仕掛品 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>商品及び製品 同左 仕掛品</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月に税制適格退職年金制度から、中小企業退職金共済制度の確定拠出年金制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行により、当事業年度の特別損失として退職給付会計基準変更時差異の処理額17,998千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の不具合に係る瑕疵担保費用、無償サービス費用の支出に備えるため、翌期以降保証期間内(3~5年)の費用見積額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 —</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済からの給付見込額を控除した額を計上しております。 —</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 製品クレーム費用等の支出に備えるため、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準等」の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ180千円減少し、税引前当期純利益は7,288千円減少しております。また、当該会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,323千円であります。</p> <p>(2) 「製品保証引当金の計上基準」の変更 従来、製品保証引当金は製品クレーム費用等の支出に備えるため、翌期以降保証期間内の費用見積額に基づき計上していましたが、当事業年度より、過年度の保証実績を基礎に将来の保証見込を加味して、翌期以降保証期間内の費用見積額を計上する方法に変更しました。この変更は、品質管理システムを充実したことに伴い、製品の保証実績をより合理的に算定することが可能となったため、財務の健全化と期間損益の適正化のために行いました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ14,027千円減少し、税引前当期純利益は14,299千円減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">617,567千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142,649千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>760,226千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定のもの114,000千円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>694,000千円</u></td> </tr> </table>	土地	617,567千円	建物	142,649千円	<u>計</u>	<u>760,226千円</u>	長期借入金	294,000千円	(1年以内返済予定のもの114,000千円を含む)		短期借入金	400,000千円	<u>計</u>	<u>694,000千円</u>	<p>※1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">617,577千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">133,657千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>751,234千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">148,328千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定のもの70,008千円を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>498,328千円</u></td> </tr> </table>	土地	617,577千円	建物	133,657千円	<u>計</u>	<u>751,234千円</u>	長期借入金	148,328千円	(1年以内返済予定のもの70,008千円を含む)		短期借入金	350,000千円	<u>計</u>	<u>498,328千円</u>
土地	617,567千円																												
建物	142,649千円																												
<u>計</u>	<u>760,226千円</u>																												
長期借入金	294,000千円																												
(1年以内返済予定のもの114,000千円を含む)																													
短期借入金	400,000千円																												
<u>計</u>	<u>694,000千円</u>																												
土地	617,577千円																												
建物	133,657千円																												
<u>計</u>	<u>751,234千円</u>																												
長期借入金	148,328千円																												
(1年以内返済予定のもの70,008千円を含む)																													
短期借入金	350,000千円																												
<u>計</u>	<u>498,328千円</u>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※1 一般管理費に含まれている研究開発費は3,774千円です。	※1 一般管理費に含まれている研究開発費は16,736千円です。																
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130千円</td> </tr> </table>	建物	61千円	工具器具備品	69千円	計	130千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">42千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543千円</td> </tr> </table>	建物	44千円	機械装置	25千円	車両運搬具	42千円	工具器具備品	431千円	計	543千円
建物	61千円																
工具器具備品	69千円																
計	130千円																
建物	44千円																
機械装置	25千円																
車両運搬具	42千円																
工具器具備品	431千円																
計	543千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032	—	—	4,032
合計	4,032	—	—	4,032
自己株式				
普通株式	20	0	—	20
合計	20	0	—	20

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	24,066	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,077	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,032	—	—	4,032
合計	4,032	—	—	4,032
自己株式				
普通株式	20	1		22
合計	20	1		22

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,595株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	28,077	7	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,047	5	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 319,496千円	現金及び預金 405,534千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 <u>319,496千円</u>	現金及び現金同等物 <u>405,534千円</u>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、主要株主に短期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち大部分は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心で、リスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、67%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	319,496	319,496	—
(2) 受取手形及び売掛金	448,695	448,695	—
(3) 短期貸付金	35,779	35,779	—
(4) 投資有価証券	70,942	70,942	—
資産計	874,912	874,912	—
(1) 買掛金	65,319	65,319	—
(2) 短期借入金	514,000	514,000	—
(3) 長期借入金	180,000	179,588	△411
(4) 長期預り保証金	59,339	52,071	△7,268
(5) 長期預り金	184,998	193,392	8,393
負債計	1,003,658	1,004,372	714

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金、(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 満期のある金銭債権の決算日以後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	319,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	448,695	—	—	—
短期貸付金	35,779	—	—	—
合計	803,970	—	—	—

(注) 3. 長期借入金、長期預り金の返済予定額（1年以内の返済予定額も含む）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	114,000	80,000	40,000	60,000	—	—
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	30,931	61,274
合計	144,931	110,931	70,931	90,931	30,931	61,274

当事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な流動預金に限定し、必要な資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。借入金の使途は、運転資金（短期と長期）が主であり、金利は変動金利を中心に調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち大部分は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。長期預り保証金は、賃貸契約の保証金として預かっており、契約満了時に一括返済するものであります。長期預り金は、賃貸契約の建設協力金として預かっており、毎月の賃料と相殺して返済しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、固定客が中心でリスク低減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券は上場株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の3ヶ月強に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の決算日現在における営業債権のうち、47%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	405,534	405,534	—
(2) 受取手形及び売掛金	272,579	272,579	—
(3) 投資有価証券	60,816	60,816	—
資産計	738,930	738,930	—
(1) 買掛金	80,737	80,737	—
(2) 短期借入金	440,008	440,008	—
(3) 長期借入金	133,320	132,902	△417
(4) 長期預り保証金	58,639	51,990	△6,649
(5) 長期預り金	154,067	162,303	8,235
負債計	866,773	867,942	1,169

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期預り保証金、及び(5) 長期預り金

これらの時価は、元利金の合計額を長期プライムレートの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	405,534	—	—	—
受取手形及び売掛金	272,579	—	—	—
合計	678,113	—	—	—

(注) 3. 長期借入金、長期預り金の返済予定額（1年以内の返済予定額も含む）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	90,008	50,008	50,008	30,008	3,296	—
長期預り金	30,931	30,931	30,931	30,931	30,931	30,343
合計	120,939	80,939	80,939	60,939	34,227	30,343

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年3月31日）

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	70,942	55,429	15,512
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
合計		70,942	55,429	15,512

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

(イ) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,816	51,472	9,343
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		60,816	51,472	9,343

- (注) 1. その他有価証券で時価のある株式については、個別銘柄毎に期末日の市場価格等の時価水準を把握し、時価が取得原価に対して50%以上下落している銘柄は、減損処理を行うこととしております。
2. 下落率が30%から50%未満の株式銘柄については、個別に減損処理の必要性を検討することとしております。

(ロ) 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当するものはありません。

(ハ) 減損処理を行った有価証券

表中に「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,640千円を計上しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年7月より、中小企業退職金共済制度を設けている。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
① 退職給付債務の額 181,501千円	① 退職給付債務の額 176,969千円
② 年金資産の額 113,741千円	② 中小企業退職金共済制度給付見込額 112,977千円
③ 退職給付引当金の額 67,760千円	③ 退職給付引当金の額 63,991千円
3 退職給付費用の内訳	3 退職給付費用の内訳
① 勤務費用 16,369千円	① 勤務費用 11,569千円
② 会計基準変更時差異の費用処理額 18,781千円	

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,613千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,577千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">156千円</td></tr> <tr><td>固定資産の減価償却</td><td style="text-align: right;">602千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,564千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36,996千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,035千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,695千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">87,132千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">87,132千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,310千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">80,821千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,613千円	賞与引当金	13,577千円	貸倒引当金	156千円	固定資産の減価償却	602千円	退職給付引当金	27,564千円	役員退職慰労引当金	36,996千円	製品保証引当金	3,035千円	未払賞与社会保険料	1,695千円	たな卸資産評価損	171千円	電話加入権評価損	719千円	繰延税金資産小計	87,132千円	評価性引当額	一千円	繰延税金資産合計	87,132千円	その他有価証券評価差額金	△6,310千円	繰延税金負債合計	△6,310千円	繰延税金資産の純額	80,821千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,262千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,906千円</td></tr> <tr><td>固定資産の減価償却</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,031千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,200千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">5,846千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">2,143千円</td></tr> <tr><td>未払賞与社会保険料</td><td style="text-align: right;">1,911千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">3,792千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">182千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">66,358千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">66,358千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,800千円</td></tr> <tr><td>建物(資産除去債務)</td><td style="text-align: right;">△827千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,628千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,729千円</td></tr> </table>	未払事業税	1,262千円	賞与引当金	14,906千円	固定資産の減価償却	360千円	退職給付引当金	26,031千円	役員退職慰労引当金	9,200千円	製品保証引当金	5,846千円	未払金	2,143千円	未払賞与社会保険料	1,911千円	資産除去債務	3,792千円	たな卸資産評価損	182千円	電話加入権評価損	719千円	繰延税金資産小計	66,358千円	評価性引当額	一千円	繰延税金資産合計	66,358千円	その他有価証券評価差額金	△3,800千円	建物(資産除去債務)	△827千円	繰延税金負債合計	△4,628千円	繰延税金資産の純額	61,729千円
未払事業税	2,613千円																																																																				
賞与引当金	13,577千円																																																																				
貸倒引当金	156千円																																																																				
固定資産の減価償却	602千円																																																																				
退職給付引当金	27,564千円																																																																				
役員退職慰労引当金	36,996千円																																																																				
製品保証引当金	3,035千円																																																																				
未払賞与社会保険料	1,695千円																																																																				
たな卸資産評価損	171千円																																																																				
電話加入権評価損	719千円																																																																				
繰延税金資産小計	87,132千円																																																																				
評価性引当額	一千円																																																																				
繰延税金資産合計	87,132千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,310千円																																																																				
繰延税金負債合計	△6,310千円																																																																				
繰延税金資産の純額	80,821千円																																																																				
未払事業税	1,262千円																																																																				
賞与引当金	14,906千円																																																																				
固定資産の減価償却	360千円																																																																				
退職給付引当金	26,031千円																																																																				
役員退職慰労引当金	9,200千円																																																																				
製品保証引当金	5,846千円																																																																				
未払金	2,143千円																																																																				
未払賞与社会保険料	1,911千円																																																																				
資産除去債務	3,792千円																																																																				
たな卸資産評価損	182千円																																																																				
電話加入権評価損	719千円																																																																				
繰延税金資産小計	66,358千円																																																																				
評価性引当額	一千円																																																																				
繰延税金資産合計	66,358千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△3,800千円																																																																				
建物(資産除去債務)	△827千円																																																																				
繰延税金負債合計	△4,628千円																																																																				
繰延税金資産の純額	61,729千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の5以下であるので、注記を省略いたしました。</p>	同左																																																																				

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。平成22年3月期における、当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は81,365千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
580,923	△16,712	564,211	973,130

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当期増減額は、減価償却費による減少であります。
 3 時価の算定方法
 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都において大型商業店舗、大型実験棟を有し賃貸しております。平成23年3月期における、当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は82,388千円(賃貸収入は売上に、賃貸費用は賃貸原価に計上)であります。

賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
564,211	△15,160	549,050	951,590

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額は、減価償却費による減少であります。

3 時価の算定方法

当期末の時価は、直近の「不動産鑑定評価基準」に則り社外の不動産鑑定士が算定した金額に対して、指標等を用いて時点修正を行うことにより算定した金額であります。なお、時点修正による時価の算定は、社外の不動産鑑定士が行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

報告セグメントごとの売上高に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品	賃貸	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,477,264	116,752	1,594,016	1,594,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,477,264	116,752	1,594,016	1,594,016

(注) 前事業年度は、売上高のみ報告セグメントごとの管理を行っております。利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報については算定を行っていないため、実務上困難なことにより記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、業種別のセグメントから構成されており、「火工品事業」、「賃貸事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「火工品事業」は、火工品の製造・販売及び火工品の評価試験を事業としております。

「賃貸事業」は、大型商業店舗、大型実験棟や火薬庫の施設を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	火工品	賃貸	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,308,265	116,370	1,424,635	1,424,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,308,265	116,370	1,424,635	1,424,635
セグメント利益	89,503	73,110	162,614	162,614
セグメント資産	1,743,985	522,865	2,266,851	2,266,851
その他の項目				
減価償却費	60,552	15,808	76,360	76,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,524	163	36,687	36,687

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	当事業年度
報告セグメント計	162,614
全社費用(注)	△25,255
財務諸表の営業利益	137,358

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当事業年度
報告セグメント計	2,266,851
全社資産(注)	480,344
財務諸表の資産合計	2,747,195

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	76,360	2,194	78,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,687	229	36,916

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社構築物の設備投資額であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	590,110	火工品
ミネベア(株)	204,283	火工品及び賃貸

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び個人 主要株主	細谷文夫	—	—	前当社代表 取締役会長	被所有 直接 24.8	土地建物の 賃借及び貸 付金	工場用地の 一部及び建 物の賃借 火薬庫管理 料収入 貸付金返済	3,360 1,700 22,765	— — 株主、役員 又は従業員 に対する短 期債権	— — 35,779
主要株 主(個人)及 びその 近親者が議 決権の過半 数を所有し ている会社 (当該会社 の子会社を 含む)	株式会社ホソ ヤエンタープ ライズ	東京都 あきる 野市	24,000	煙火及び 火工品の 製造販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任 材料購入及 び外注加工 当社製品等 の供給	営業取引 製品・資材 の供給 火薬庫賃貸 料 原料購入・ 外注加工費	1,486 1,909 23,204	売掛金 前受金 買掛金	2 707 2,904

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。貸付金の利率については、金融機関の適用利率を参考にして、同等の利率によっております。
2. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
3. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
4. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主(個人)及びその近親者	細谷文夫	—	—	前当社代表取締役会長	被所有 直接 25.1	土地建物の賃借及び貸付金	工場用地の一部及び建物の賃借	3,200	—	—
							火薬庫管理料収入	1,700	前受金	1,338
							貸付金返済	35,779	—	—
役員及びその近親者	島井武四郎	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接 0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	270,000	—	—
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	株式会社ホソヤエンタープライズ	東京都あきる野市	24,000	煙火及び火工品の製造販売	被所有 直接 0.2	役員の兼任 1名	営業取引 製品・資材 の供給	783	売掛金	262
						材料購入及び外注加工	火薬庫賃賃料	1,348	前受金	707
						当社製品等の供給	原料購入・外注加工費	11,738	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 賃借料、管理料収入については、近隣の地代・家賃・一般の取引条件を参考にして、同等の価格によっております。
2. 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長島井武四郎より債務保証を受けております。
3. 製品・資材の供給及び原材料購入、並びに外注加工費については、一般の取引条件や市場価格等を勘案して、その都度交渉の上決定しております。
4. 株式会社ホソヤエンタープライズは当社役員及び個人主要株主の細谷文夫及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社です。
5. 金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	390.62円	1株当たり純資産額	396.96円
1株当たり当期純利益金額	18.65円	1株当たり当期純利益金額	14.23円
なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。		なお、当社は潜在株式がありませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	74,803	57,066
普通株式に係る当期純利益(千円)	74,803	57,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,011	4,010

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項ありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

セグメントの名称	生産高	前年比 (%)
火工品事業	1,308,106	△12.8
合計	1,308,106	△12.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 従来、火工品と玩具煙火に区別して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 4. 賃貸事業は、生産実績がありませんので記載しておりません。

② 受注実績

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前期比 (%)	受注残高	前期比 (%)
火工品事業	1,375,458	42.4	691,520	10.8
合計	1,375,458	42.4	691,520	10.8

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従来、火工品と玩具煙火に区別して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 3. 賃貸事業は、受注実績がありませんので記載しておりません。

③ 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	販売高	前年比 (%)
火工品事業	1,308,265	△11.4
賃貸事業	116,370	△0.3
合計	1,424,635	△10.6

- (注) 1. 従来、火工品と玩具煙火に区別して記載しておりましたが、「セグメント情報等の開示」の会計基準適用に伴い、玩具煙火は火工品と同類であるため、火工品事業に含めて記載しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
防衛省	831,130	52.1	590,110	41.4
ミネベア(株)	245,638	15.4	204,283	14.3

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項ありません。